

大震災による住宅や工場などの 主な地域の被害状況

地域	被害率(%)
① 岩手県沿岸部	47.3
② 岩手県内陸部	2.9
③ 宮城県沿岸部	21.1
④ 宮城県内陸部	5.1
⑤ 福島県沿岸部	11.7
⑥ 福島県内陸部	3.7

(注)被害率は住宅、工場など「資本ストック」の被害額を元来の額で除して推計。4月28日公表
(出所)日本政策投資銀行

日本経済新聞朝刊

2011年7月19日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

3月11日に発生した東日本大震災は、死者1万5000人以上、行方不明者5000人以上にのぼるといふ大災害となっ

ゼミナール

た。この震災は戦後、最大の国難といつてよいであろう。
日本政策投資銀行は企業の生産設備や住宅、インフラ（堤防

策も出遅れ気味である。今回の震災のような難局に立ち向かうためには、事態を客観的に分析する科学的精神が不可欠である。資源の効率的な利用方法を研究する経済学が果たすべき役割は大きい。今まさに復興に向けた経済戦略が必要なときであるといえよう。
震災の日本経済へ及ぼす影響を総括して復興への道筋を明らかにするため、公益財団法人・

復興への経済戦略 ①

戦後最大の国難

克服へ経済学の知見総動員

や道路など)の合計である「資本ストック」の被害を推計している。被害額は岩手、宮城、福島、茨城の4県で16兆3700億円にのぼったとされ、被害の大きさを示している。

同時に、この調査は沿岸部の被害が特に甚大なことを明らかにしている。震源に近かったこ

とに加えて、津波の脅威の大きさを物語っている。岩手県沿岸部では被害率が47・3%に達した。また被害は広範囲に及んでおり、青森県や東京湾岸など随所で被害が発生している。

なお、この調査が明らかにした被害は震災のいわば「直接被害」である。サプライチェーン

(供給網)の寸断や福島第1原子力発電所での事故、電力不足などを通じて、事態は震災の影響を直接に受けなかった日本各地においても複雑で大きな広がりを見せてきた。

現在、復興に向けての議論は百出しているが、迷いはむしろ深まるかのようであり、復興政

東京経済研究センターでは所属する経済学者有志が討議を重ねてきた。本連載では経済学の知見を最大限に生かし、可能な範囲で統計的数値に基づいた考察を行うことで、マクロ経済政策や財政、エネルギー、国土計画など様々な視点から経済再建への針路を議論したい。

(本シリーズは東京経済研究センターの緊急プロジェクトメンバーが交代で執筆します)